

ヒアリング資料

(日本スポーツ協会、日本オリンピック委員会、日本パラリンピック委員会)

○テ ー マ : 「今後、スポーツ博物館に期待する資料収集と博物館の在り方」

○本日の進行 : 1 日本スポーツ協会 (10分)

2 日本オリンピック委員会 (10分)

3 日本パラリンピック委員会 (10分)

4 まとめて質疑応答 (10分)

2-1 日本スポーツ協会 (発表者 : 泉委員 (同協会副会長兼専務理事))

(メモ)

2-2 日本オリンピック委員会 (発表者 : 松丸同委員会常務理事)

(メモ)

2-3 日本パラリンピック委員会 (発表者 : 中森同委員会事務局長)

(メモ)

日本スポーツ協会（JSPo）と 秩父宮記念スポーツ博物館の関わりについて

- 秩父宮雍仁親王殿下のご遺徳を偲び、秩父宮記念スポーツ博物館を開設する計画は、昭和28年春以降、本会や加盟団体・各地方支部が中心となり、秩父宮ラグビー場横の旧女子学習院ビルを改造する予定で検討を実施。
- 昭和33年3月、国立競技場の建設完成に伴い、同競技場内に設置することとなり、本会と国立競技場及び秩父宮記念会の関係者により開設実行委員会を設置し準備を実施。
- 準備分担 展示物の収集→主として本会、会場内ディスプレイ→(株)松屋、
図書室→武田虎之助氏(東京学芸大学助教授)
- 開館に要した経費1,200万円の内、608万余円は競技団体や都道府県体協、国体参加者募金等であり、展示室の装飾・御遺品室の改造・展示品の収集費・図書購入費等に充当。
- 本会からは寄附金のほか、図書室に510冊の所蔵図書を寄附した。
- 昭和34年1月6日の会館当日、国立競技場貴賓室において、開館式を実施。



公益財団法人

日本スポーツ協会

JSCスポーツ博物館に期待すること

- 秩父宮記念スポーツ博物館の歴史的経緯やこれまでの役割などを踏まえ、“秩父宮記念”の冠のあるスポーツ博物館の設置は是非継続させていただきたい。
- 東京2020開催後の新国立競技場を中心としたスポーツ施設との関連性や利便性を考慮し、同競技場に隣接した移転計画のある秩父宮ラグビー場へ設置するようお願いしたい。

(期待する機能)

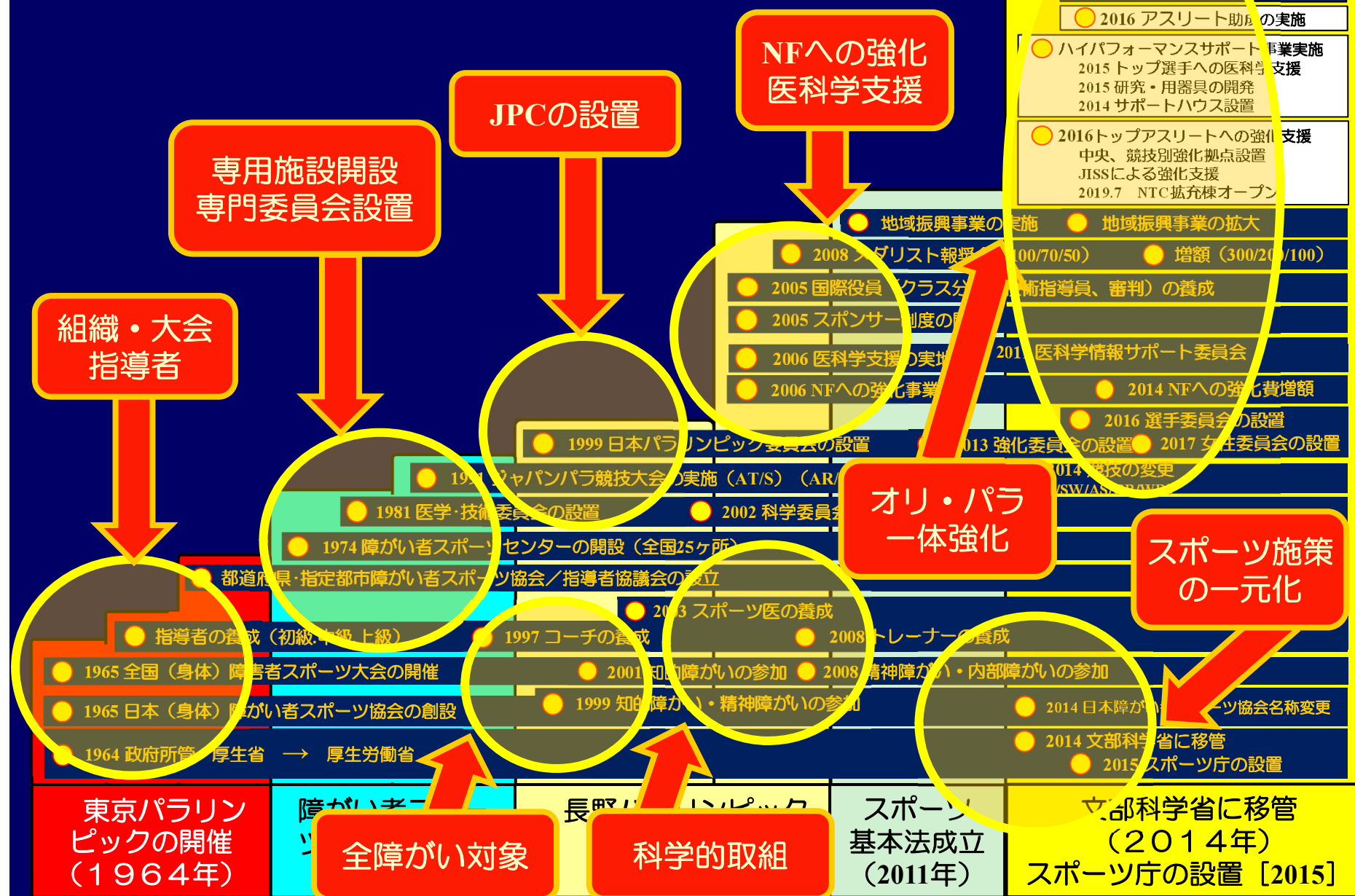
- ①利用者のニーズに応じて、スポーツに関する資料はもちろんのこと、スポーツの可能性をさらに広げる関連情報を提供するコンシェルジュとしての機能

(例：関連情報の提供、情報収集の提案など)

- ②博物館内外のスポーツに関する情報に新たな価値を持たせ、イベント、ワークショップ、展示会などを通じて情報発信するキュレーションサイトとしての機能

(例：スポーツと漫画、スポーツとルールの変容、スポーツと食事など)

日本における障がい者スポーツの発展



障がい者スポーツが 厚労省所管になった理由

- 1911 大日本体育協会創設（加納治五郎会長）
- 1946 日本オリンピック委員会設立（日体協の内部組織）
- 1961 スポーツ振興法制定
- 1964 東京オリンピック開催
- 1964 東京パラリンピック開催
- 1965 日本身体障害者スポーツ協会（設立）
- 1965 第1回全国身体障害者スポーツ大会開催
- 1991 日本オリンピック委員会の日体協からの独立
- 1992 第1回全国知的障害者スポーツ大会開催
- 2001 スポーツ振興基本計画（10年）
- 2001 第1回全国障害者スポーツ大会開催（身体知的の統合）
- 2004 障害者基本法（本協会を中心に振興）
- 2008 北京オリンピック・パラリンピックの開催
- 2011 スポーツ立国戦略
- 2011 スポーツ基本法制定
- 2012 スポーツ基本計画の公表
- 2013 JPSAのビジョン発表
- 2013 東京2020オリパラ開催決定
- 2014 文部科学省に移管
- 2015 スポーツ庁の発足
- 2017 第2期スポーツ基本計画の公表

当時、パラリンピックに参加する脊髄損傷者（車いす使用者）がスポーツ（運動）をすることは、医学的に禁止されていた。

車いす使用者は機能回復訓練として医師の元で実施されており、その関係でパラリンピックは、厚生省が大会運営を担当した。

その後、パラリンピックはリハビリスポーツから競技スポーツ、エリートスポーツへと発展したが、その支援体制は、障がい者の社会参加、自立支援として取り扱われてきた。

2004年には閣議で、本協会を中心にその振興を図るとされた。

オリンピック招致にパラリンピック開催が義務付けられ、パラリンピックがオリンピック同様のエリートスポーツとなり、新たな仕組みが望まれた。

障がい者スポーツについて、その実施上の配慮や大会開催、地域や競技スポーツの環境整備等について明文化された。

所管が文部科学省に移り、2015年度の障がい者スポーツ予算より文部科学省が統括
スポ庁は健常者と同じ取り組みを実施

1 障がい

障がいの種類と国際大会

障がい者	身体障がい	視覚障がい	② 全 盲	パラリンピック	
			② 弱 視		
		肢体不自由	① 脊髄損傷（頸髄・胸髄・腰髄）		
			② 切断・欠損		
			③ 脳性まひ		
			③ 脳血管障がい		
			② 機能障がい（ポリオ・小人症）		
		聴覚言語障がい	難 聴		デフリンピック
			言 語		なし
		内部障がい	心 臓		なし
			呼 吸		
			腎 臓		
			膀胱または直腸		
			小 腸		
	ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能				
肝 臓					
④ 知的障がい			パラリンピック		
			グローバルゲームズ		
			スペシャルオリンピック		
精神障がい			2016年2月フットサル大会		
臓器移植者				大会開催	

日本障がい者スポーツ協会
JPSA (JPC)

日本オリンピック委員会

選手の競技力向上
国際総合大会への選手団派遣
日本を代表し国際団体に参加
民間資金の導入など

日本スポーツ協会

国内のスポーツ振興
国民スポーツ大会の開催
指導者の養成
競技団体、県スポ協の統括など

日本レクリエーション協会

国内のレクスポーツ振興
指導者の養成など

国際大会の参加とエピソード

開催年	夏季パラリンピック		JPSA職員 (医科学ス タッフ含む)	日本選手団の編成と選手団の運営	現地交流
	国	都市			
1984	アメリカ	ロスアンゼルス	4名	JPSAから都道府県・指定都市(県)への大会案内により、県から選手の推薦。スタッフはJPSA技術委員会で推薦派遣する／県が選手1人に付き参加費の1/4を負担 分裂大会 大会中は監督が毎日、各競技が終了した時間に本部に集合。本部連絡・ドクター報告・各競技報告・翌日のスケジュール確認(終了が11時近くになることも多い。その後少し飲酒でリラックス) 水泳連盟は選手情報を県に連絡、選手推薦を依頼(1988、1992大会)	ナイアガラ視察
	イギリス	ストーク・マンデビル	4名		
1988	韓 国	ソウル	4名から5名		ソウル市内視察
1992	スペイン	バルセロナ			マドリッド視察 国立博物館
1996	アメリカ	アトランタ	5名から8名	JPSAから各競技団体(NF)への大会案内により、NFから選手・スタッフの推薦派遣する県が選手1人に付き参加費の1/4を負担 大会中は監督が毎日、各競技が終了した時間に本部に集合。以下、以前同様	
2000	オーストラリア	シドニー			シドニー視察 ホテルで解団式
2004	ギリシャ	アテネ	10名から12名	JPSAから各競技団体(NF)への大会案内により、NFから選手・スタッフの推薦 大会情報システムにより、大会スケジュール、競技結果など大会関係情報収集が可能となり、本部(日本)で記録を整理。定期的に監督会議を実施。 2016年から選手村の他に村外拠点を設置 開催地で解団式の開催	現地視察なし
2008	中 国	北京			
2012	英 国	ロンドン	15名から20名		
2016	ブラジル	リオデジャネイロ	20名から30名		

5